

四半期報告書

(第16期第3四半期)

サンフロンティア不動産株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 サンフロンティア不動産株式会社

【英訳名】 Sun Frontier Fudousan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 智顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山田 康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03（5521）1301

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 山田 康志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,492,890	20,062,447	17,772,333
経常利益 (千円)	2,643,713	4,390,493	4,341,553
四半期(当期)純利益 (千円)	2,521,544	3,878,414	4,020,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,524,693	3,971,802	4,021,564
純資産額 (千円)	16,722,555	21,864,077	18,469,526
総資産額 (千円)	28,609,673	38,177,227	33,910,433
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.97	90.71	94.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	56.4	53.7

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.23	28.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部には弱さがみられるものの、一昨年来実施されている政府・日銀によるデフレ脱却を目指した金融・財政政策の拡大や円安効果等から緩やかな回復基調が続いております。

当不動産業界においては、企業の積極的なオフィス拡張需要等により、都心オフィスビル市場における空室率の改善傾向が継続し、賃料も緩やかながら上昇が続いております。不動産投資市場では、良好な資金調達環境や為替の円安等を背景に国内投資家に加えアジア等の海外投資家からの資金流入がみられるなど、特に都心の不動産に対する投資ニーズは高い水準で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、東京都心部における中小型オフィスの活用と流通に特化し、ビルをお持ちのオーナー様の不動産に関する様々なお困りごと解決に取り組んでまいりました。お客様お一人おひとりに対し、ビルの賃貸および売買仲介、ビル管理・メンテナンス、小修繕から大規模リニューアルまでの提案・受注、専門家による相続や税務等の相談、賃料滞納に備えた保証の提案等に至るまで、一貫したサービスをワンストップでご提供することで、多面的な収益機会の創出に繋げております。

さらに、自己資金を投入し空室の多いビルなどを取得し、これら多様な専門サービスを一貫通貫で連鎖させることにより、高付加価値の不動産再生に取り組んでおります。土地勘を活かしたテナント斡旋を強みに、地域社会に喜ばれる最適用途の創出や入居者の快適性を大切にしたりリニューアルなど、付加価値を連鎖させることにより、都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）のオフィスビルを中心に再生ノウハウと実績を積み上げてまいりました。仕入れに関しては、大手不動産会社や信託銀行からの優良物件情報の入手に加え、当社独自の協力会社ネットワークである「共栄会」からの紹介が増加しております。さらに、ビルオーナー様のご自宅等へ訪問して直接伺う不安や不満などの「お困りごと解決」への社員の一貫した取り組みが、結果的に直接の物件仕入れに結びつくなど、供給者側（売り手）により近い立ち位置に立つことで仕入の確実性が高まり、加熱する不動産市場においても、再生による高い価値を認めていただける競争力のあるビルの仕入れが進捗いたしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,062百万円（前年同期比91.2%増）、営業利益4,587百万円（同67.5%増）、経常利益4,390百万円（同66.1%増）、四半期純利益3,878百万円（同53.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(不動産再生事業)

当社の再生ビルは支店による賃貸マーケットの経験値を元に市場を熟知し、調査し、仕入れの段階から最適な用途の実現に向けた「ものづくり」が始まります。企画やビル管理、建設など社内各部門の経験、技術、知識を投入・連鎖させ、高い精度の企画を練りこんでまいります。ポリシーとして「購入者の満足はテナント様の満足から」を大切にする私たちは、入居者との頻繁な対話を通じて教えていただく快適性や利便性をどこまでも追求し、潜在的な不を事前にキャッチし、手前手前で解決することにより退去を防止し、高い入居率を実現しています。さらに販売後においては、クイックレスポンスを重視したビルのハード管理、ソフト管理、建設的瑕疵担保責任、オーナー様のお困りごと解決や新たな要望に応えるなど、アフターフォローに至るまであらゆるところに付加価値を付け加えることで一つの商品として仕上げております。

リブランニング事業においては、仕入・商品化の過程で販売候補先を具体的にイメージし、利回りだけではなく、物件のもつ固有の立地特性や希少性、資産としての安定性、税制面でのメリット等、購入されるお客様からみた「価値」に訴求した商品づくりに取り組み、20棟（前年同期は11棟）の販売を行いました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に増加いたしました。また、当期に販売を計画している物件の商品化や翌期以降に販売する物件の仕入れにも注力してまいりました。

賃貸ビル事業においては、商品化中のリブランニング物件が増加したことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に増加いたしました。

不動産証券化事業等においては、共同投資案件として出資していた特別目的会社の保有物件売却に伴う投資分配収入等があったため、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は17,714百万円（前年同期比129.2%増）となり、セグメント利益は4,901百万円（同79.8%増）となりました。

(仲介事業)

売買仲介事業においては、市場が活況を呈し競争が激化する中、買い手主導の市場から売り手主導の変化への対応に遅れが生じ（成約利回りの急速な低下への対応の遅れ）、成約件数が減少しました。それにより売上高・利益ともに大幅に減少しました。

賃貸仲介事業においては、市場における空室率が改善する中、テナント斡旋だけではなくビルオーナー様のビル経営に関する様々なお困りごと解決に取り組み、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は878百万円（前年同期比32.5%減）となり、セグメント利益は740百万円（同26.6%減）となりました。

なお、両事業とも自社物件の仕入・販売や商品化中のリブランニング物件のテナント斡旋、さらにはビル管理受託の窓口となることでグループ全体の収益に貢献しております。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業においては、日々のテナント訪問から現場に隠れる不の事前解消に取り組むことによる入居者満足度の向上を通じ、結果として受託ビル入居率の高さを生み出しています。この入居率の高さを背景に引き続き受託棟数の増大に取り組み、売買仲介や工事受注、適正賃料への契約変更等の事業機会の創出に努めるとともに、地域密着の土地勘を強みとした賃貸営業ときめ細やかなテナント様対応により更なる満足度向上を図ってまいりました。また、リブランニング事業や売買仲介事業にて不動産をご購入いただいたお客様から、ご購入後の管理業務を一任されるなど、他事業との連携による継続したサービス提供にも取り組んでまいりました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

	平成24年12月末	平成25年12月末	平成26年12月末
受託棟数	177棟	214棟	255棟
稼働率	94.3%	96.4%	97.2%

ビルメンテナンス事業においては、採算性の低い入札案件の新規受注を控える一方、強みである外壁等の高所清掃・補修作業を一段と強化するとともに、プロパティマネジメント事業を始めとした他事業との連携をより深めることにより、案件数の増大を図ってまいりました。その結果、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は955百万円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益は417百万円（同18.0%増）となりました。

(その他)

建設ソリューション事業においては、リブランニング案件が増大する中、社内案件の比重が高まったことにより、前年同期に比べ売上高・利益ともに大幅に減少いたしました。

滞納賃料保証事業においては、新商品プランの市場への浸透や協力会社との連携に注力した結果、取り扱い件数が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は955百万円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益は417百万円（同18.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、不動産再生事業の販売実績が著しく増加しました。

主な理由は、リブランニング事業における販売物件の件数及び価額が増加したことによるものであります。

また、仲介事業の販売実績が著しく減少しました。

主な理由は、売買仲介事業において成約件数及び価額が減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,755,500	42,755,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	42,755,500	42,755,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	42,755,500	—	8,387,211	—	2,871,767

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,753,800	427,538	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	42,755,500	—	—
総株主の議決権	—	427,538	—

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) サンフロンティア不動産株式会社	東京都千代田区有楽町一丁 目2番2号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,180,325	12,798,471
受取手形及び売掛金	285,231	416,979
販売用不動産	3,213,910	4,123,949
仕掛販売用不動産	15,515,223	17,032,353
仕掛工事	-	18,200
貯蔵品	791	928
繰延税金資産	748,356	740,082
その他	515,005	549,888
貸倒引当金	△12,425	△17,716
流動資産合計	31,446,419	35,663,137
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	919,303	937,588
土地	1,232,679	1,232,143
その他（純額）	12,799	17,674
有形固定資産合計	2,164,782	2,187,406
無形固定資産		
のれん	9,375	3,750
その他	2,331	27,397
無形固定資産合計	11,706	31,147
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,575	-
その他	283,351	300,438
貸倒引当金	△5,402	△4,902
投資その他の資産合計	287,524	295,535
固定資産合計	2,464,013	2,514,090
資産合計	33,910,433	38,177,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,085	639,821
短期借入金	347,500	147,500
1年内償還予定の社債	17,014	40,000
1年内返済予定の長期借入金	642,360	1,018,280
未払法人税等	266,448	133,109
賞与引当金	87,499	56,537
役員賞与引当金	20,000	15,000
工事保証引当金	34,800	21,300
保証履行引当金	6,561	8,443
その他	1,190,179	1,355,894
流動負債合計	3,023,449	3,435,886
固定負債		
社債	1,157,986	340,000
長期借入金	10,201,660	11,348,660
繰延税金負債	306	93,535
その他	1,057,505	1,095,068
固定負債合計	12,417,457	12,877,263
負債合計	15,440,906	16,313,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,387,211	8,387,211
資本剰余金	2,871,767	2,871,767
利益剰余金	6,958,425	10,259,642
自己株式	△121	△174
株主資本合計	18,217,283	21,518,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,749	2,251
為替換算調整勘定	493	5,246
その他の包括利益累計額合計	2,242	7,497
少数株主持分	250,000	338,132
純資産合計	18,469,526	21,864,077
負債純資産合計	33,910,433	38,177,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,492,890	20,062,447
売上原価	5,894,088	13,209,428
売上総利益	4,598,802	6,853,018
販売費及び一般管理費	1,859,965	2,265,246
営業利益	2,738,837	4,587,772
営業外収益		
受取利息	2,674	5,609
受取配当金	367	385
還付加算金	1,977	508
助成金収入	2,800	5,080
その他	3,265	3,082
営業外収益合計	11,083	14,665
営業外費用		
支払利息	94,513	180,654
その他	11,694	31,290
営業外費用合計	106,208	211,944
経常利益	2,643,713	4,390,493
特別利益		
固定資産売却益	79	14,017
特別利益合計	79	14,017
特別損失		
固定資産除却損	105	637
事務所移転費用	1,796	-
特別損失合計	1,901	637
税金等調整前四半期純利益	2,641,891	4,403,872
法人税、住民税及び事業税	239,660	326,525
法人税等調整額	△119,313	110,799
法人税等合計	120,346	437,325
少数株主損益調整前四半期純利益	2,521,544	3,966,547
少数株主利益	-	88,132
四半期純利益	2,521,544	3,878,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,521,544	3,966,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	502
為替換算調整勘定	3,442	4,753
その他の包括利益合計	3,149	5,255
四半期包括利益	2,524,693	3,971,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,524,693	3,883,670
少数株主に係る四半期包括利益	-	88,132

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(保証先)		(保証先)	
滞納賃料保証事業に係る 顧客(保証限度相当額)	10,135,850千円	滞納賃料保証事業に係る 顧客(保証限度相当額)	12,603,663千円
保証履行引当金	△6,561	保証履行引当金	△8,443
計	10,129,289	計	12,595,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸中のたな卸資産に係る償却費及びのれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	173,962千円	369,369千円
のれんの償却額	37,224千円	5,625千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	363,421	850.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	577,197	13.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	7,729,018	1,300,890	814,025	9,843,934	648,955	10,492,890	—	10,492,890
セグメント利益	2,725,718	1,009,297	353,919	4,088,935	252,171	4,341,106	△1,602,269	2,738,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,602,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,696,783千円及び支払利息の調整額94,513千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	仲介	プロパティ マネジメン ト	計				
売上高	17,714,323	878,205	955,684	19,548,212	514,234	20,062,447	—	20,062,447
セグメント利益	4,901,436	740,860	417,539	6,059,836	255,719	6,315,555	△1,727,782	4,587,772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設ソリューション事業及び滞納賃料保証事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,727,782千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,908,437千円及び支払利息の調整額180,654千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58.97円	90.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,521,544	3,878,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,521,544	3,878,414
普通株式の期中平均株式数(株)	42,755,472	42,755,372

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

サンフロンティア不動産株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 井 上 道 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンフロンティア不動産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンフロンティア不動産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月5日
【会社名】	サンフロンティア不動産株式会社
【英訳名】	Sun Frontier Fudousan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀口 智顕
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 齋藤 清一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堀口智顕及び代表取締役副社長齋藤清一は、当社の第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。